



吉村洋文知事

「医療・経済両面から府民の命を守る」という強い決意でこの危機を乗り越える! 吉村洋文 知事

維新府議団の代表質問 杉江友介 政調会長 (令和2年11月26日)

副首都・大阪の実現

Q 大阪は日本の副首都として依然力強く施策を進めていくことが重要。今回の住民投票結果の受け止めと、大阪が副首都をめざす意義・必要性、今後の広域行政の方向性について伺う。

A 住民投票の結果、大阪の成長、東西二極の一極をめざす副首都・大阪の歩みは決して止めてはならないというのが、私の考え方。今後、大阪府市の枠組みの中で大阪の成長に向けた取組みを進めるため、府市一体化、広域一元化を更に強固にするための実効性ある条例を来年2月の府市両議会へ提出したい。

国際金融都市構想

Q 大阪が金融都市として世界的な評価を得るためには、外国の方が暮らしやすい生活環境の整備とともに、大阪にしかない魅力を生み出す必要がある。国際金融都市の実現に向けた今後の取組みを伺う。

A 世界初の先物取引実施など進取の気風に富む大阪の強みを活かし、大胆な規制緩和による「革新的な金融都市」の実現や、「アジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点」の創設に特化した取組みを推進し、世界中から大阪に投資を呼び込みたい。



杉江友介 政調会長

新たなグランドデザイン

Q 「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」は、他府県との連携も視野に、大阪湾に面する様々な拠点や地域資源を結ぶことでベイエリア全体を一体的に扱っており、極めて意義深く、効果的。大阪全体のまちづくりにも広げるべき。

A 同ビジョン(案)の来年春のとりまとめに続き、超スマート社会の到来など、今後の社会動向を見据え、大阪市や堺市とともに、現在の「グランドデザイン・大阪」と「大阪都市圏」を整理・統合した新たなまちづくりのグランドデザインの検討に着手する。

新型コロナの検査・療養体制の抜本的拡充

Q 新型コロナウイルス感染症の検査体制拡充について、具体的にどのように取り組むのか。

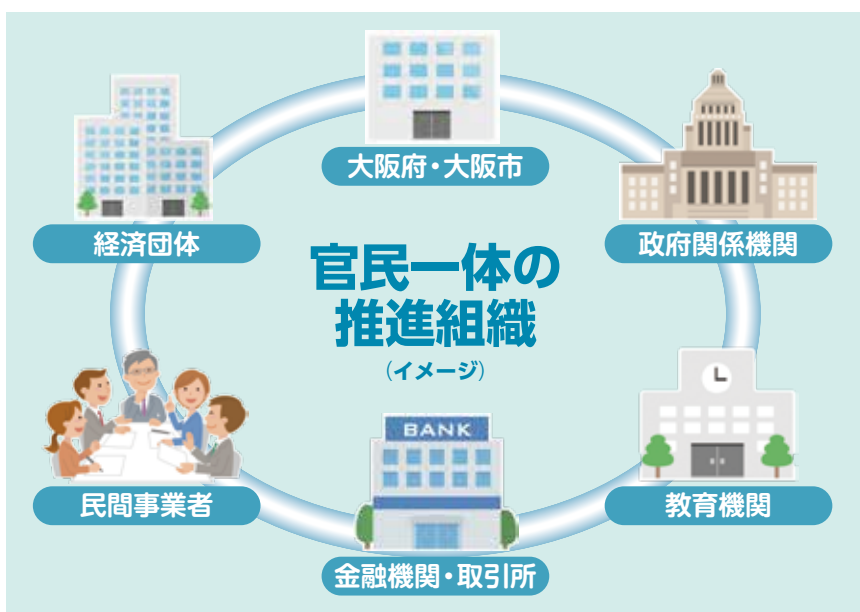
A 1月中旬のインフルエンザ流行のピーク時の検査需要約22,000件を見据え「診療・検査医療機関」の指定を進めており、12月中旬の目標「1日1万件」を超える検査体制を整備できる見通し。診療・検査医療機関の新規指定やドライブスルー等の受検枠の増加など検査体制の拡充に努めるとともに、少しでも新型コロナを疑う症状がある場合には、積極的かつ早期に検査を受けるよう府民への呼びかけを進める。

代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

吉村知事が表明 国際金融都市の実現に向けた挑戦

府市一体の新たな成長戦略案・経済分野の重点項目の一つ

現在の国際情勢等も踏まえ、大阪府・大阪市・経済団体等を中心にした準備組織を立ち上げ、趣旨に賛同する事業者等の参加を募りながら、ポストコロナに向けて、実施可能な取組みから順次スタート。



今後のスケジュール

2020年内めど	大阪府・市と経済団体などによる準備組織を立ち上げ
2021年3月末まで	政府関係機関や金融機関などと官民一体の推進組織を設置
2021年4月～	国内外の金融関連事業者等の誘致に向けたプロモーションや金融人材の育成、ESG投資の促進や金融DXによる新マーケット創造の検討等を実施

国際金融都市実現の効果

積極的な投資による大阪経済活性化

関連産業の雇用創出

府民の資産運用・形成

日本の成長をけん引する
「副首都・大阪」
を実現

2020

府民の意識調査

実施日 2020.11.16(月)
実施方法 インターネット調査
モニター数 1,595人

Q 大阪が国際金融都市となることについて、あなたのお考えをお聞かせください。

